(昭和３８年４月３０日
第三種郵便物認可)

日本工業経済新聞

THE NIHON KOGYO KEIZAI SHINBUN

第１２３１８号　神奈川版

© 日本工業経済新聞社　２０１１年

発行所
日本工業経済新聞社　横浜本社
〒220-0042 横浜市西区戸部町 3-94
電話 045(252)2700㈹　FAX045(252) 2749
県央支局　厚木市栄町1-2-2(県央産業会館内)
電話 046(224) 6771㈹　FAX046(224) 6772
購読料６ヶ月 31,500 円(うち消費税 1,500 円)

告を行った。

西部方面職業技術校新設関係では、建築第一工区と第二工区及び電気設備がいずれも従来の九月議会案件に予定されている。

議会案件はこのほか県道小田原松田線酒匂2号橋開成高架橋新設上部工と同開成立体新設上部工の二件。この二件も九月議会案件として予定されている。七件は次のとおり（①概要②工期）。

公告内容は六～八面に掲載。

▽西部方面職業技術校新設（建築第一工区）（秦野市桜町）＝①ＲＣ造六、〇四三平方㍍の実習棟新築他外構②一七ヶ月

▽同（建築第四工区）（同）＝①Ｓ造二階延べ一、二三九平方㍍の実習棟新築他外構②一七ヶ月

▽同（電気）＝①新築（建築第一～第四工区）に伴う電気昇降機設備②一七ヶ月

▽一般県道小田原松田線開成高架橋新設（上部工）（開成町吉田島）＝①四径間連続合成細幅箱桁橋、延長二〇三㍍、幅員一六・五㍍②一八ヶ月

▽一般県道小田原松田線開成立体新設（上

関東地整

災害での資機材移送

総合評価点で項目を追加

関東地方整備局は、総合評価落札方式の評価点項目見直しで「災害活動・資機材の移送支援等」を新規項目に設定。東日本大震災などで、災害協定に基づいて他県など広域に資材を移送した実績を地域への貢献・災害活動実績として評価「1点」するもの。6月1日以降に入札公告手続きを開始する工事から適用される。

総合評価の地域への貢献・災害活動実績は、2008年4月1日以降（過去3年間）、行政機関との災害協定に基づく災害活動等の実績の有無を評価するもの。対象の総合評価タイプは標準Ⅰ型、標準Ⅱ型、簡易型。すでに、施工都県内で関東地方整備局本局または出先事務所との所管施設の緊急復旧工事実績は「3点」。施工都県内で国の機関、都県、政令市、特種法人等との所管施設の緊急復旧工事および資機材の移送支援等の実績は「1点」が評価されている。

なお、3月11日の東日本大震災での災害協定に基づく活動状況は、埼玉県建設業協会が2件、同加盟社53社、栃木県建設業協会は2件、群馬県建設業協会が3件、同加盟社2社、神奈川県県建設業協会は2件、同加盟社2社、山梨県県建設業協会が2件、同加盟社8社、長野県建設業協会は1件、東京建設業協会加盟8社が活動。今回の追加項目が該当するものとなる。

建設業労働災害防止協会神奈川支部（小俣務支部長）は三〇日、建設会館で代議員会を開催し、二三年度事業計画などを決めた。

小俣支部長（写真）はあいさつの中で、建設労働災害は全体的には減少傾向にあり、二二年度においては、同支部の死亡災害も前年比五件減の一七件であったことなどを報告してから、「我々は災害防止が目的であり、ゼロ災運動を展開しなければならない。減少したといっても、建設業死亡災害は全産業の三〇％以上を占めており、今年度はこれを二〇％以下に抑えることを目標として全力を尽くし

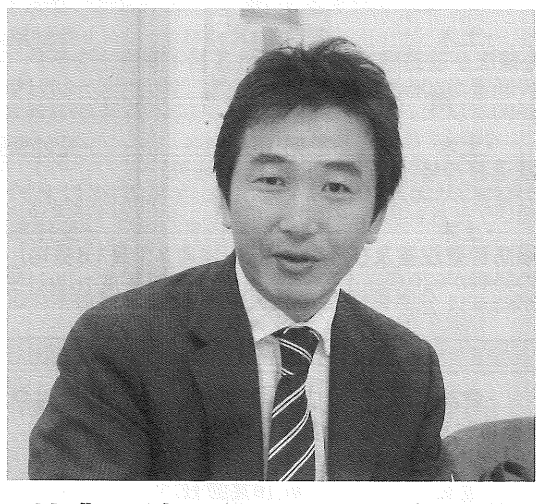
会員事業所であることが評価され、総合評価方式の参加条件の中に位置づけられていることについて、さらに全県下の自治体に拡大することを目指して働き掛けることとした。

代議員会には、神奈川労働局から及川桂局長はじめ関係幹部職員らも出席し、及川局長が祝辞を述べた。

スポットライト

横浜建設業青年会

会長　河本考司（かわもとたかし）氏



社業に結び付くような会運営

横浜市内で建築、土木を営む企業の経営者や、それに準ずる四十才以下で組織する横浜建設業青年会の会長（三十五期・年）に、四月の総会で就任した。

「社業と青年会の結び付き」をテーマに一年間、リーダーとして会運営に当たる。

「厳しい時代のなか、会長としてしっかりやらなくてはいけないと感じています」。

会運営に関し「会員の多くが将来を見据えるという事よりも、〝今をどうする〟といった状況なので」と捉え、そうした状況を踏まえ、冒頭の社業～スローガンに至ったと明かし「社業に結び付くような会活動を」と話す。

「厳しい経営環境のなか、会員の大半が経営者であり、かつ現場に出て仕事をしています。現場を五時に終わって、それから青年会に出席する。忙しいなか、出て来てもらっているからには、会社に持ち帰えることができるような、入札・契約制度や経営の勉強など、メリットのある活動を行っていきたいと思っています。会の原点は社業にあり、青年会の原点は会員にありと考え、講演会など催していきたいと考えています。「各委員会担当者にも経営のヒントになるような企画を立ててくれ」と指示しています。

会員数は四十五人。昨年、積極的な入会促進活動が実り、約十人が会に入ったものの、会員数はここ数年、減少傾向にある。「昨年度は会全体で取り組み十人が入会しました。今年も昨年同数の十人を目標にします。そのためにも、メリットが感じられるような会活動を進めたい」と意気込む。

青年会に入会したのは平成九年、十三年のキャリアは会で一番だ。一方、会社では河本開発工業（金沢区）の代表取締役として経営のトップとして、最前線に立つ。

「学生時代は建設業で働くとはまったく考えていませんでした。自然と入ったような感じです」。

休日は「独身の時はゴルフでしたが、結婚してからは家族サービスがメーンです。最近では、日本百名山と言われる山の登山に挑戦をはじめた。「これまで四山を踏破しました（笑）」。

河本開発工業㈱（金沢区）代表取締役。三十八歳。

小物機械から大型重機まで

道路照明